



生きるを、ともに、つくる。

公益社団法人 日本看護協会

求職者の1割が60歳以上 訪問看護ステーションの求人倍率、大幅に上昇

2016年度「ナースセンター登録データに基づく 看護職の求職・求人に関する分析」

公益社団法人日本看護協会（会長・福井トシ子、会員73万人）は、このたび看護職の求職・求人に関する報告として、都道府県ナースセンターの登録データの集計・分析結果をまとめました。

都道府県看護協会は、都道府県から委託を受けナースセンター（全国84カ所、うちサテライト・支所37カ所）を運営し、看護職の無料職業紹介事業や潜在看護職の復職支援事業（研修など）を実施しています。今回の集計・分析では、ナースセンターに登録している求職・求人データに関して、2016年度の求人倍率、求人、求職者の状況や応募・就職の状況、給与などを報告しています。結果を収載した「平成28年度ナースセンター登録データに基づく看護職の求職・求人に関する分析報告書」は、本会公式ホームページ（<http://www.nurse.or.jp/>）で全文をご覧ください。

報道関係者の皆さまには、このたびの報告の趣旨にご理解をいただき、さまざまな機会にご紹介いただきますよう、よろしくお願いいたします。

< ポイント >

- 2016年度のナースセンターの求人倍率は2.41倍、求人数はおよそ16万人
施設種類別では訪問看護ステーションが最も高く3.69倍、前年から大きく増加 …P2
- 求人施設は、診療所（無床）が17.2%、病院が16.9%を占める。全国の病院の
6割以上がナースセンターに求人登録 …P4
- 求職者は30～40歳代が多く、60歳以上も約1割 …P6
- 退職理由の上位は、「結婚」「転居」「妊娠・出産」。20歳代は「健康（精神的理由）」、
30～40歳代は「子育て」、50歳代は「健康（身体的理由）」「親族の健康・介護」
も上位に …P8
- 求人数の13%に応募、そのうち57.6%が採用に至る …P11

■ナースセンター登録データ

「ナースセンター登録データ」は、都道府県ナースセンターが運用している求職・求人システム（NCCS：Nurse Center Computer System）に登録された求職者や求人施設・求人等に関するデータであり、都道府県ナースセンターを通じた看護職の求職・求人の状況などを集計・分析している。

■集計・分析結果

1. 求人倍率、求人数、求職者数の状況

1) 求人倍率、求人数、求職者数

- ◆ 求人倍率は2.41倍、求人数はおよそ16万人、求職者数はおよそ6.7万人に上る
- ◆ 前年と比べて、求職者数は10.2%増

2016年度の求人倍率は2.41倍。施設からの求人数が横ばいなのに対し、求職者数は66,485人と10.2%増となっている【図1】。

雇用形態別では「常勤」を希望する求職者では2.71倍、「非常勤（期間に定めのある1カ月以上の雇用）」では2.21倍で、求人倍率は「常勤」「非常勤」とも前年から低下している【図2】。

厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」においても、常用（含パート）の保健師・助産師・看護師の求人倍率は2.43倍とほぼ同水準にある。

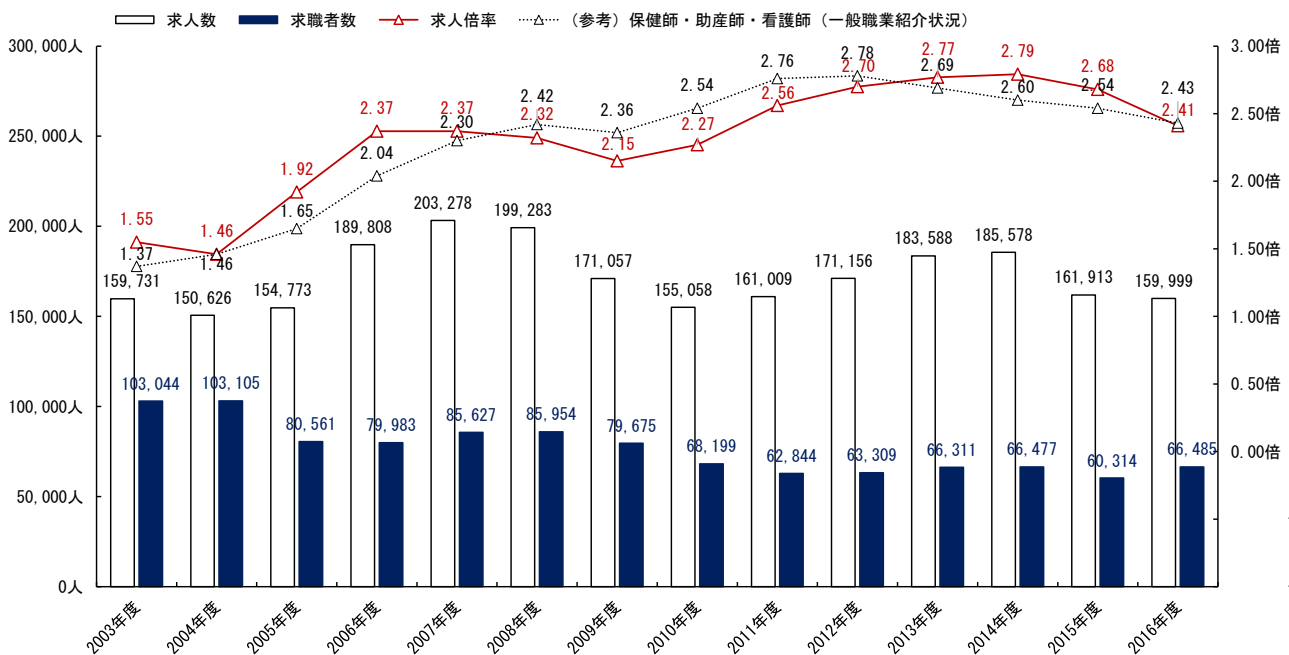


図1 求人倍率、求人数、求職者数の推移

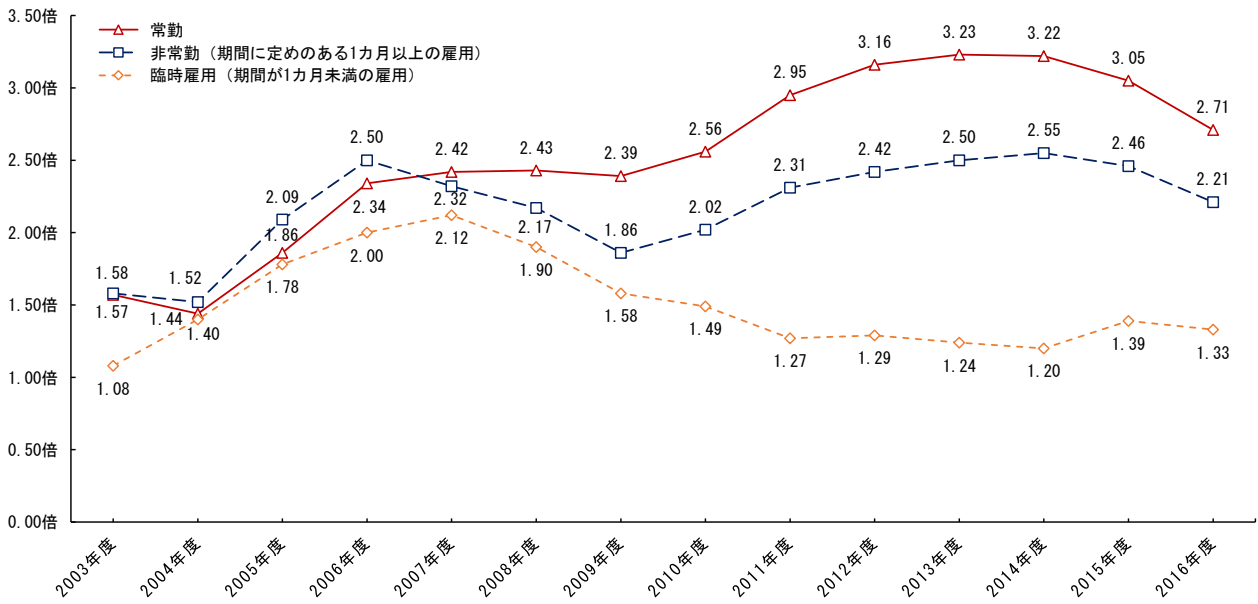


図2 求人倍率の推移（雇用形態別）

施設種類別の求人倍率は「訪問看護ステーション」が3.69倍で最も高く、前年の2.22倍から大きく増加している。さらに「病院」はいずれの規模も2.00倍以上であり、その他は「介護老人福祉施設（特養）」「介護老人保健施設」など介護施設や「その他社会福祉施設」「診療所（無床）」の求人倍率が1.00倍を超えている【図3】。

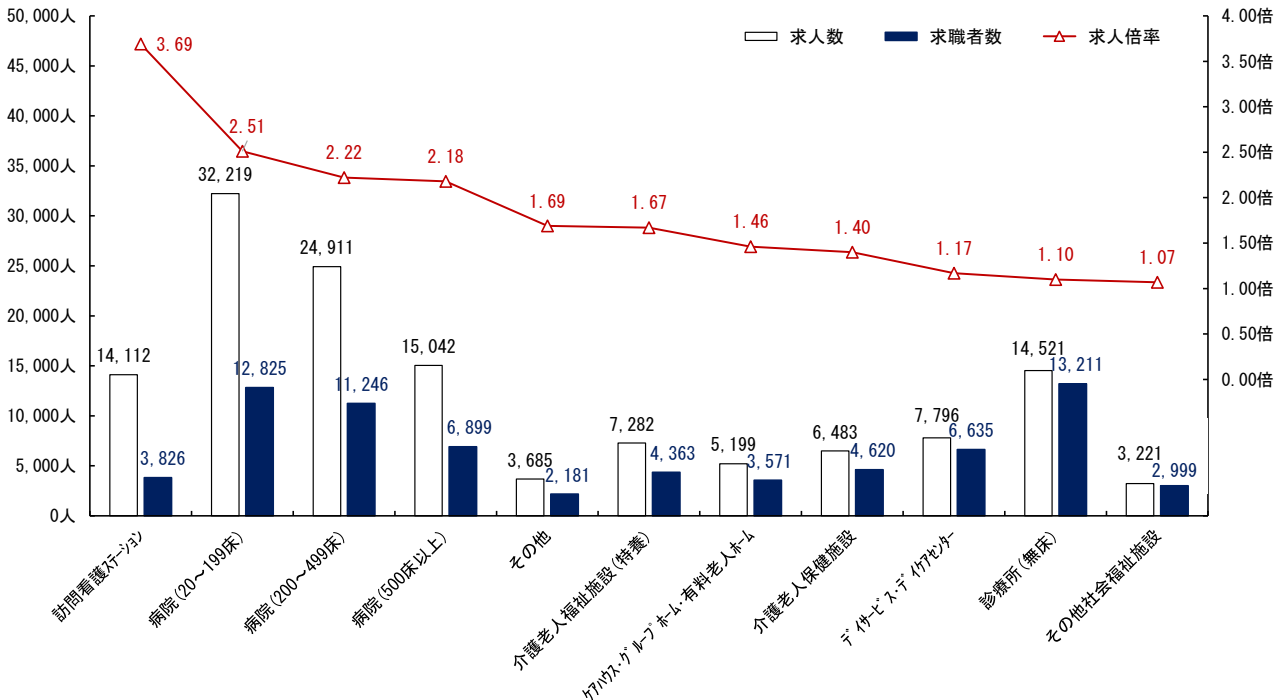


図3 求人倍率、求人数、求職者数（施設種類別）（求人倍率1.00以上の施設種類のみ）

2) 求人施設数と求人数

- ◆ 登録の求人施設は約 3.3 万施設、診療所（無床）が 17.2%、病院は 16.9%を占める
- ◆ 全国の病院の 65.8%がナースセンターに登録している
- ◆ 登録の求人数は約 16 万件、そのうち病院は 45.1%を占める

2016 年度にナースセンターに登録した求人施設数は 32,813 施設。「診療所（無床）」が 5,655 施設（17.2%）で最も多く、次いで「病院（20～199 床）」3,392 病院（10.3%）、「訪問看護ステーション」3,264 事業所（9.9%）の順。「病院」はすべての規模を合計すると 5,561 病院（16.9%）となる【図 4】。

なお、登録施設数が、全国の総数（※）に占める割合をみると、「病院」は 8,446 病院の 65.8%、6 割以上が登録していることになる。※総数は平成 28 年「病院報告」

登録求人数では 159,999 人の内訳をみると、「病院」が上位を占めており、すべての規模の病院の求人数を合計した 72,172 人は全体の 45.1%を占める。病院に次いで、求人数の多い施設種類は「診療所（無床）」「訪問看護ステーション」がそれぞれ 14,521 人（9.1%）、14,112 人（8.8%）の順で、ともに 9%前後である。

前年と比較すると、「病院（200～499 床）」「デイサービス・デイケアセンター」「診療所（有床）」「会社・事業所」「その他居宅介護事業所」「在宅介護支援センター」の求人数が減少しているが、特に「会社・事業所」は減少が大きい【図 4】。

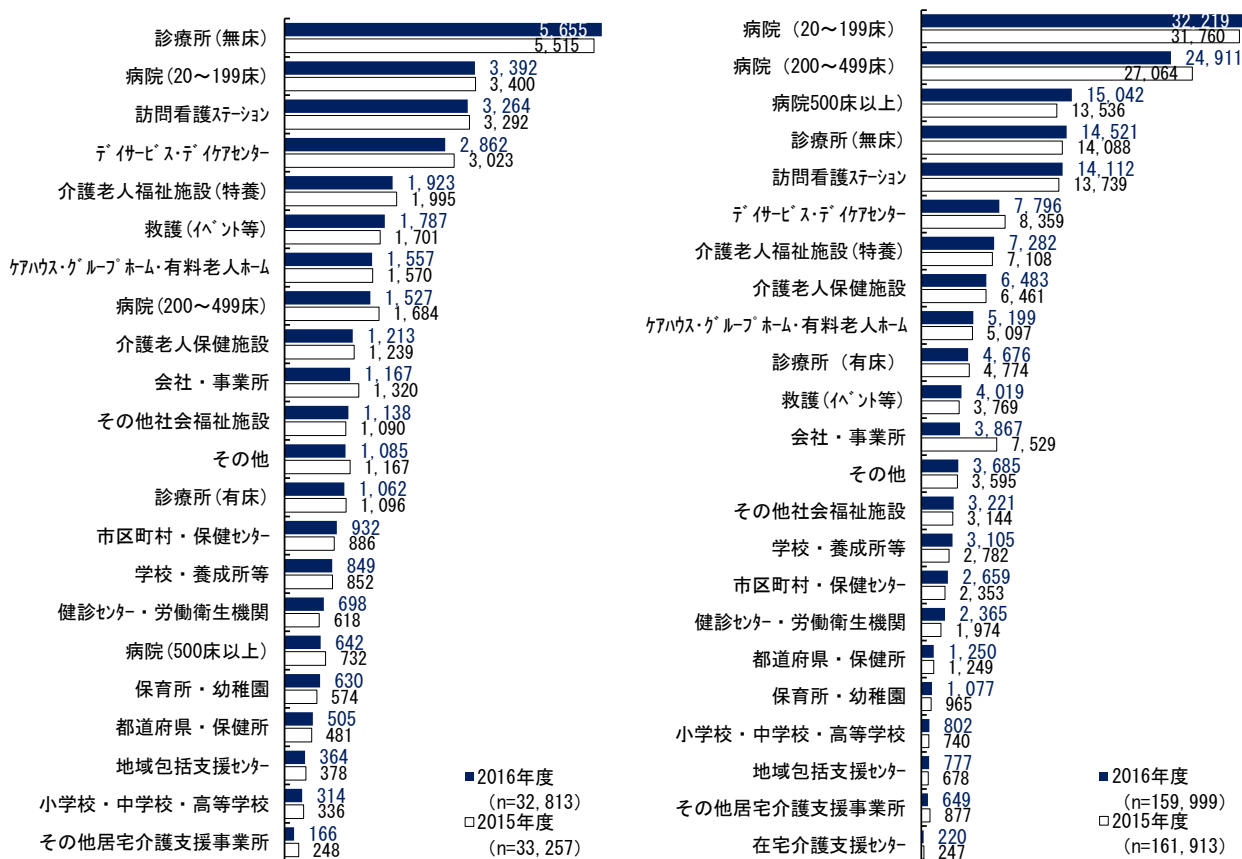


図4 左:求人施設数(施設種別別)、右:求人人数(施設種別別)

(上段:2016年度、下段:2015年度)(100施設以上の施設、100人以上の求人のみ)

3) 求職者数

(1) 求職者の年齢別割合

- ◆ 求職者は40歳代前半(17.2%)、40歳代後半(16.2%)、30歳代後半(14.7%)に多い
- ◆ 60歳以上の求職者はおよそ1割に上り、増加の傾向

求職者の年齢構成は「40~44歳」が17.2%で最も高く、次いで「45~49歳」16.2%、「35~39歳」14.7%と続く。この年代で出産や育児により離職した者や、現在の職場での就業継続が難しくなった者の登録が多いことが推測される。

また、定年後のセカンドキャリアとなる「60歳以上」の求職者をみると、合わせて9.0%と1割近くになっており、2015年度の7.7%から1.3ポイント増加している(2014年度は6.6%)【図5】。

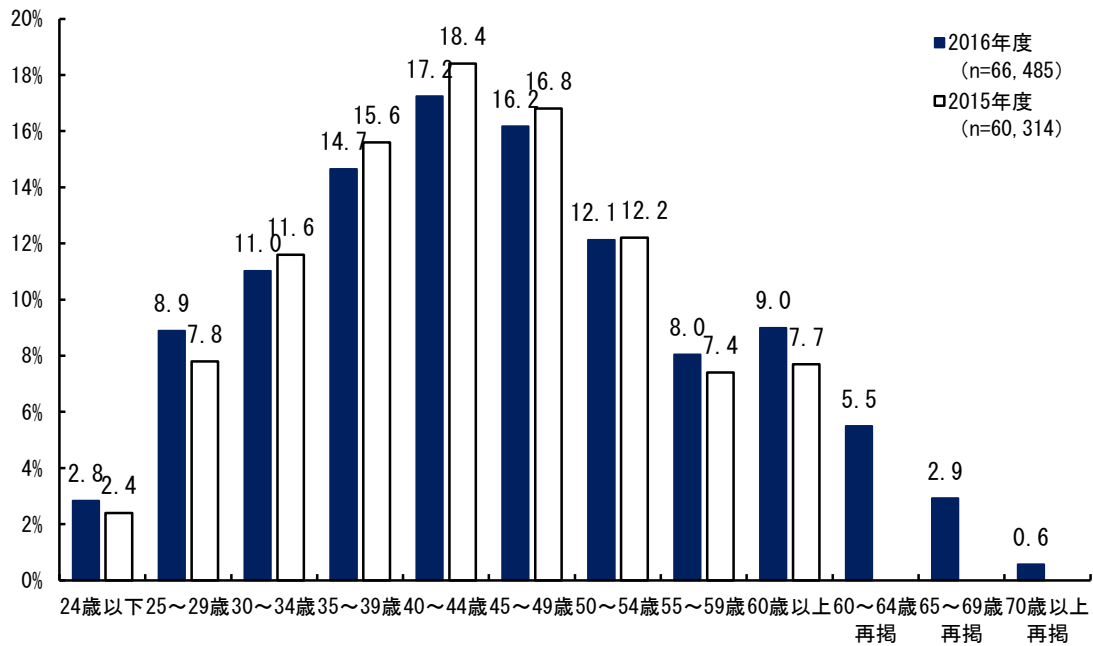


図5 求職者数（年齢階級別）（60歳以上の「再掲」は2016年度のみ）

（2）求職者の希望する雇用形態

- ◆ 常勤を希望する求職者の割合は30代後半まで減少し、その後わずかに上昇
- ◆ 60歳代前半の求職者の8割が臨時的な働き方ではなく、常勤あるいは非常勤での就職を希望

求職者の希望する雇用形態別の割合は「常勤」57.3%、「非常勤（期間の定めのある1カ月以上の雇用）」32.9%、「臨時雇用（期間が1カ月未満の雇用）」9.7%。「常勤」を希望する割合は、入職後の「24歳以下」をピークとして「35～39歳」まで減少、その後「40歳以上」からわずかに高くなる。

定年退職後のセカンドキャリアとなる60歳以上の求職者をみると、「60～64歳」では「常勤」33.4%、「非常勤」45.9%で、合わせて8割近くおり、勤務意欲の高いセカンドキャリア求職者を活用する仕組みの整備が課題と言える【図6】。

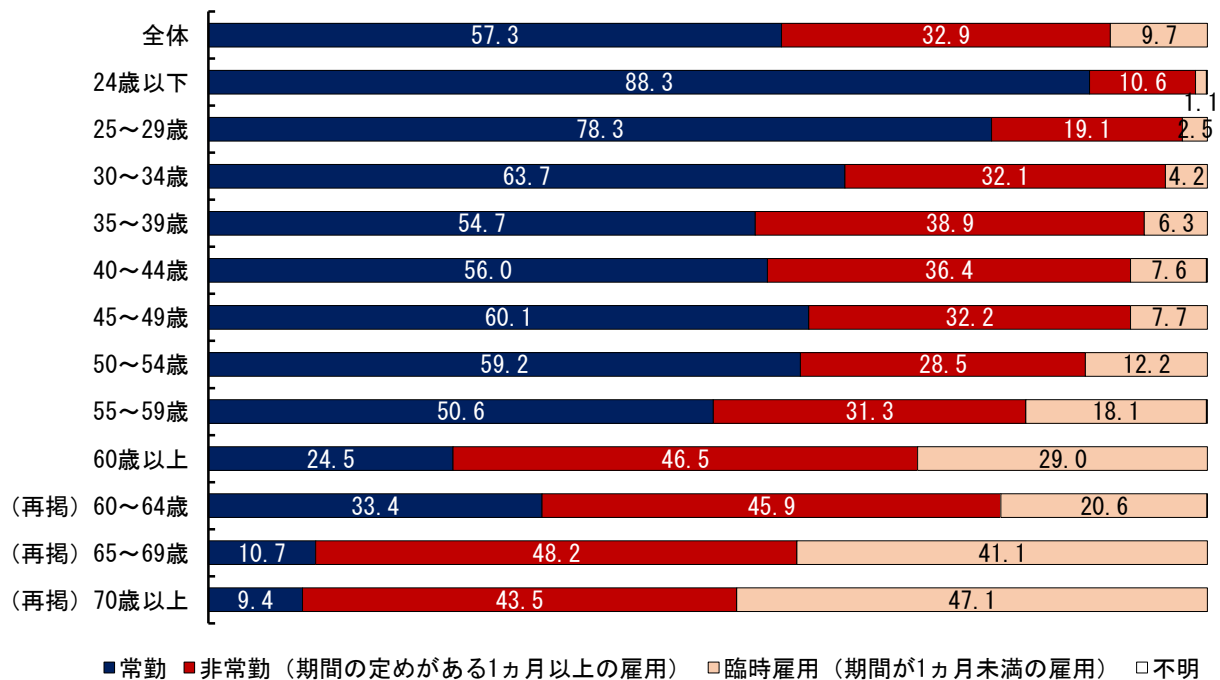


図6 求職者が希望する雇用形態（年齢階級別）

(3) 求職者の希望する施設種類

◆ 求職者の希望する施設種類は、勤務形態にかかわらず、「診療所（無床）」や中小規模の「病院」が多い

求職者の希望する施設種類（複数回答）について、希望する勤務形態別にみると、「常勤」を希望する求職者では、「病院（20～199床）」「病院（200～499床）」「診療所（無床）」の順、一方、「非常勤」を希望する求職者では、「診療所（無床）」「病院（20～199床）」「健診センター・労働衛生機関」の順となる【図7】。

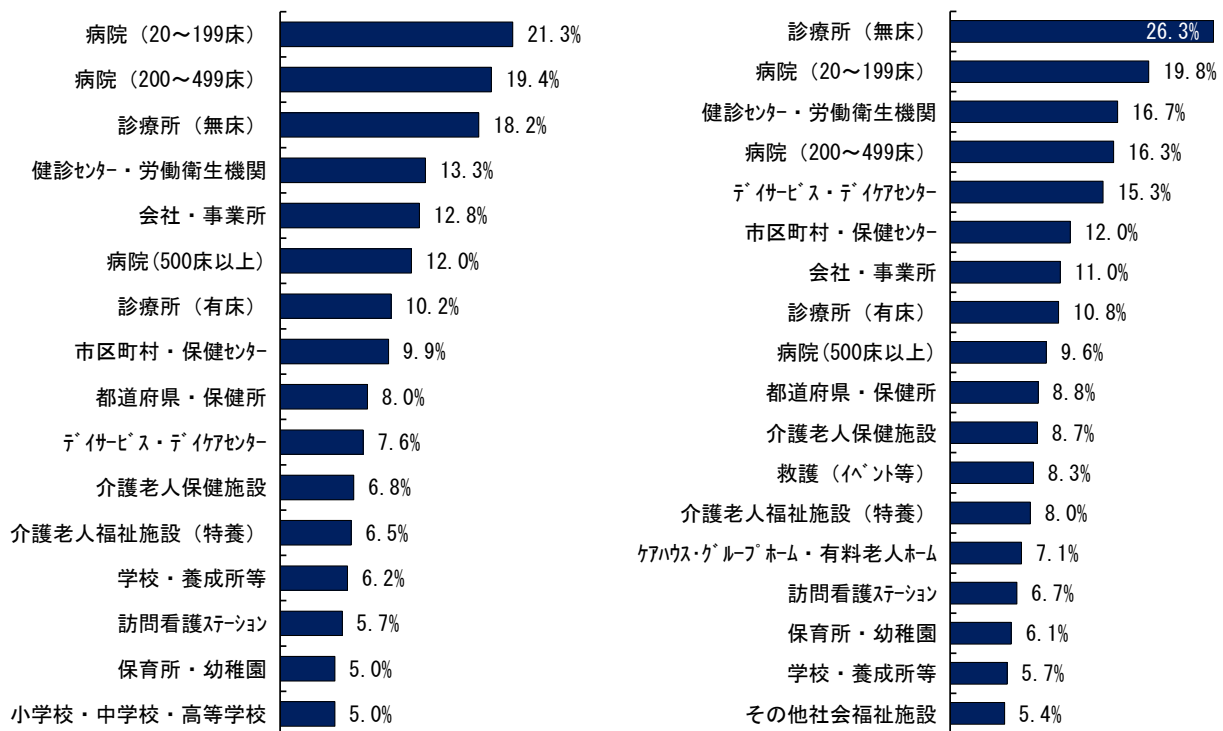


図7 左:希望する施設種類 (常勤を希望する求職者)、右:希望する施設種類 (非常勤を希望する求職者) (5%以上の施設のみ)

4) 退職理由

- ◆ 職場を退職した理由は、「結婚」「転居」「妊娠・出産」の順
- ◆ 20歳代は「妊娠・出産」「自分の健康 (主に精神的理由)」、30~40歳代は「妊娠・出産」「子育て」、50歳代は「親族の健康・介護」「自分の健康 (主に身体的理由)」も多くなる

「未就業または看護職以外で就業中」の求職者について、前の職場を退職した理由 (退職理由) は「結婚」「転居」「妊娠・出産」の順。年代別にみると、いずれの年代でも「結婚」「転居」は上位である。

また、20歳代は「妊娠・出産」「自分の健康 (主に精神的理由)」、30~40歳代は「妊娠・出産」「子育て」、50歳代は「親族の健康・介護」「自分の健康 (主に身体的利用)」が多くなる【表1】。

表1 退職理由（未就業または看護職以外で就業中の求職者）（年齢階層別にみた上位10項目）

	全体	%	20歳代	%	30歳代	%	40歳代	%	50歳代	%
第1位	結婚	10.2	結婚	12.6	結婚	13.4	結婚	11.3	親族の健康・介護	9.2
第2位	転居	6.7	転居	9.6	妊娠・出産	11.8	転居	6.5	自分の健康（主に身体的理由）	8.1
第3位	妊娠・出産	6.1	妊娠・出産	6.2	子育て	8.8	子育て	6.3	結婚	6.8
第4位	自分の健康（主に身体的理由）	5.4	自分の健康（主に精神的理由）	6.1	転居	8.5	妊娠・出産	5.6	転居	5.2
第5位	子育て	5.3	看護職の他の職場への興味	5.7	配偶者の転勤	6.0	自分の健康（主に身体的理由）	5.4	勤務時間が長い・超過勤務が多い	4.8
第6位	勤務時間が長い・超過勤務が多い	4.5	自分の健康（主に身体的理由）	5.3	勤務時間が長い・超過勤務が多い	4.3	配偶者の転勤	5.3	看護職の他の職場への興味	4.1
第7位	配偶者の転勤	4.5	勤務時間が長い・超過勤務が多い	5.2	看護職の他の職場への興味	4.2	勤務時間が長い・超過勤務が多い	4.9	休暇がとれない	3.6
第8位	親族の健康・介護	4.2	自分の適性・能力への不安	4.4	自分の健康（主に身体的理由）	3.8	親族の健康・介護	3.6	配偶者の転勤	3.4
第9位	看護職の他の職場への興味	3.9	夜勤の負担が大きい	3.7	家事と両立しない	3.4	看護職の他の職場への興味	3.6	自分の適性・能力への不安	3.1
第10位	自分の健康（主に精神的理由）	2.8	上司（看護管理者等）との関係	3.6	夜勤の負担が大きい	2.8	休暇がとれない	3.0	自分の健康（主に精神的理由）	2.8

他方、就業している求職者が、現在の職場を退職したいと考えている理由（退職したい理由）を年代別にみると、いずれの年代でも「看護職の他の職場への興味」「勤務時間が長い・超過勤務が多い」「結婚」「転居」が上位となる。

また、20歳代は「夜勤の負担が大きい」、30歳代は「子育て」、30～50歳代は「昇進・昇給・給与に不満」、50歳代は「親族の健康・介護」が多いことなどが特徴である。

看護職の就業継続の仕組みとして、年齢ごとにさまざまな観点から職場環境の改善の必要性が示唆される【表2】。

表2 退職したい理由（年齢階層別にみた上位10項目）

	全体	%	20歳代	%	30歳代	%	40歳代	%	50歳代	%
第1位	看護職の他の職場への興味	10.3	看護職の他の職場への興味	16.2	看護職の他の職場への興味	13.3	看護職の他の職場への興味	10.4	親族の健康・介護	7.4
第2位	勤務時間が長い・超過勤務が多い	7.6	勤務時間が長い・超過勤務が多い	14.2	勤務時間が長い・超過勤務が多い	7.9	結婚	7.2	勤務時間が長い・超過勤務が多い	7.0
第3位	結婚	6.8	夜勤の負担が大きい	11.1	転居	7.4	勤務時間が長い・超過勤務が多い	6.9	看護職の他の職場への興味	6.9
第4位	転居	6.3	結婚	10.9	子育て	7.3	昇進・昇給・給与に不満	6.0	結婚	6.4
第5位	昇進・昇給・給与に不満	5.7	転居	9.2	昇進・昇給・給与に不満	6.5	転居	5.5	転居	6.4
第6位	休暇がとれない	4.7	自分の適性・能力への不安	9.0	結婚	6.3	家事と両立しない	5.0	昇進・昇給・給与に不満	5.6
第7位	自分の適性・能力への不安	4.6	上司（看護管理者等）との関係	8.3	家事と両立しない	5.7	子育て	4.8	休暇がとれない	5.1
第8位	自分の健康（主に身体的理由）	4.4	責任の重さ・医療事故への不安	7.0	夜勤の負担が大きい	5.3	休暇がとれない	4.7	自分の健康（主に身体的理由）	4.9
第9位	家事と両立しない	4.3	休暇がとれない	6.7	自分の適性・能力への不安	5.1	自分の適性・能力への不安	4.2	家事と両立しない	3.8
第10位	親族の健康・介護	4.2	自分の健康（主に身体的理由）	6.3	上司（看護管理者等）との関係	4.6	親族の健康・介護	4.2	自分の適性・能力への不安	3.8

5) 求職者が就職の際に重視する条件

- ◆ 求職者が就職の際に重視する条件は「勤務時間」が最も多い
- ◆ 病院を希望している求職者は「給与」「勤務時間」「看護内容」の割合が高い

求職者が就職の際に重視する条件は「勤務時間」が26.3%で最も高く、次いで「給与」18.9%、「通勤時間」17.4%、「看護内容」16.4%、「休暇」13.1%の順。求職者は職場選択の際に「通勤時間」も含めて、「どれくらいの時間を家庭との両立のために割けるか」を重視していることがわかる。

希望する施設は複数回答であるため、それぞれ「病院」「介護老人福祉施設（特養）もしくは介護老人保健施設」「訪問看護ステーション」のみを希望する求職者ごとに限定してみると、「病院」を希望している求職者は「給与」を最も重視し、次いで「勤務時間」「看護内容」の順。「介護施設等」を希望している求職者は「通勤時間」「勤務時間」と「給与」を重視する傾向がみられる。「訪問看護ステーション」を希望している求職者は「勤務時間」に次いで「看護内容」を重視する割合が高く、また、図には略しているが、「キャリアアップ支援」を重視する傾向も他施設と比べて高い点は特徴的である【図8】。

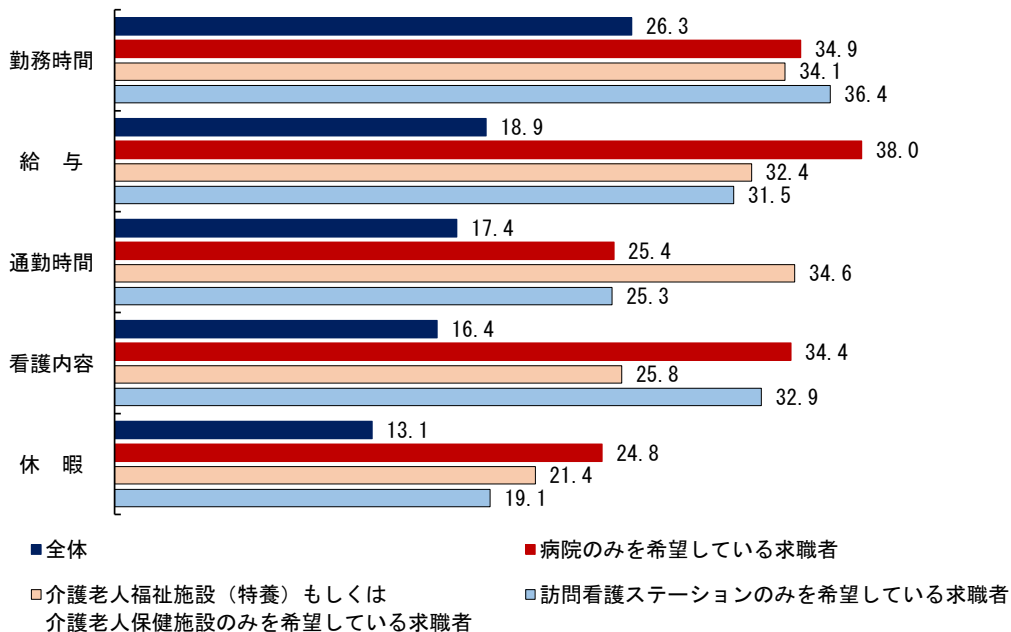


図8 求職者が就職の際に重視する条件（求職者の希望している施設種類別）

また、これとは別に、就業状況別および希望する雇用形態別では、「就業中（看護職）」の求職者は「勤務時間」と「給与」が高く、「常勤」を希望する求職者は「給与」「勤務時間」、「非常勤」を希望する求職者は「勤務時間」「通勤時間」が高い特徴がみられた。

2. 応募、就職の状況

1) 求人・求職者の応募、就職の状況

- ◆ 求人数の13.1%に応募があり、その57.6%が就職に至っており、求人の採用率は7.6%
- ◆ 60歳以上でも常勤、非常勤にかかわらず、10%前後の求職者が就職している

求人数159,999人のうち13.1%に応募があり、最終的に7.6%が採用となっている。これを求職者側からみると、求職者66,485人のうち20,995人、31.6%で約3割が応募し、就職に至った者は12,085人で18.2%、約2割が就職したことになる。

また、応募者を基準とすると57.6%が就職しており、6割弱が採用（就職）まで至っている。

今後は、より多くを就職にまで結び付けることが求められる。なお、図9は求職者数、求人数、応募者数、就職者数をそれらの人数に比例させた面積の正方形で示している。

また、これとは別に、就職に至った求職者の割合（就職就職率）を希望する雇用形態別にみると、「常勤」を希望する求職者は8.8%、「非常勤」を希望する求職者は14.4%であり、就職率に2倍近くの差がある。

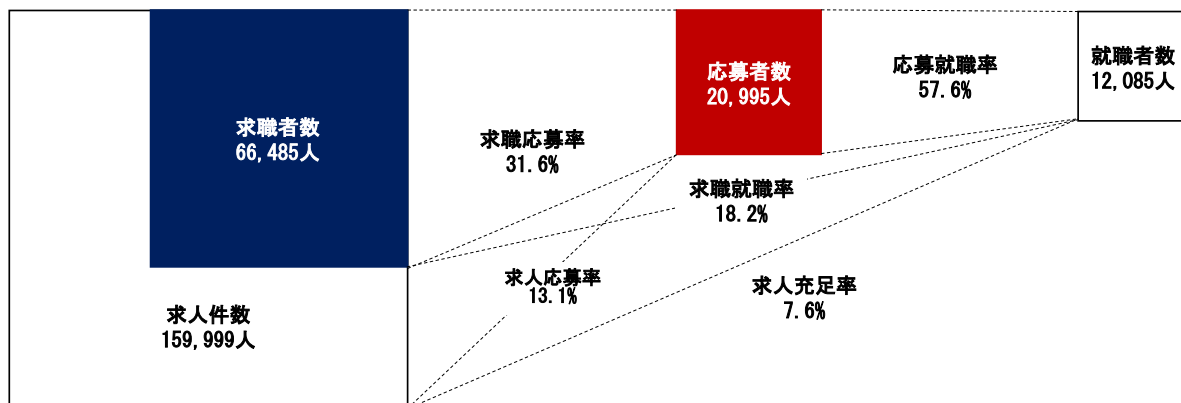


図9 求人・求職者の応募、就職の状況

3. 給与の状況

1) 求人施設が提示する看護師の総給与額

- ◆ 看護師の求人について、施設が提示する給与総額の下限値は介護老人福祉施設（特養）が最も低く、上限値は訪問看護ステーションが最も高い

「常勤」かつ「非管理職」の看護師の求人に対して求人施設が提示する給与（各種手当を含めた総支給額）の平均を施設種別にみると、下限値では「病院（500床以上）」が最も高く258,483円、「介護老人福祉施設（特養）」が最も低く214,021円である。

一方、上限値では「訪問看護ステーション」が最も高く 331,098 円、「在宅介護支援センター」が最も低く 256,335 円である。

また、「病院（500床以上）」「診療所（無床）」「訪問看護ステーション」「デイサービス・デイケアセンター」「在宅介護支援センター」「ケアハウス・グループホーム・有料老人ホーム」で下限値、上限値ともに前年より高く、「介護老人福祉施設（特養）」「その他居宅介護支援事業所」は前年より低くなっている【図10】。

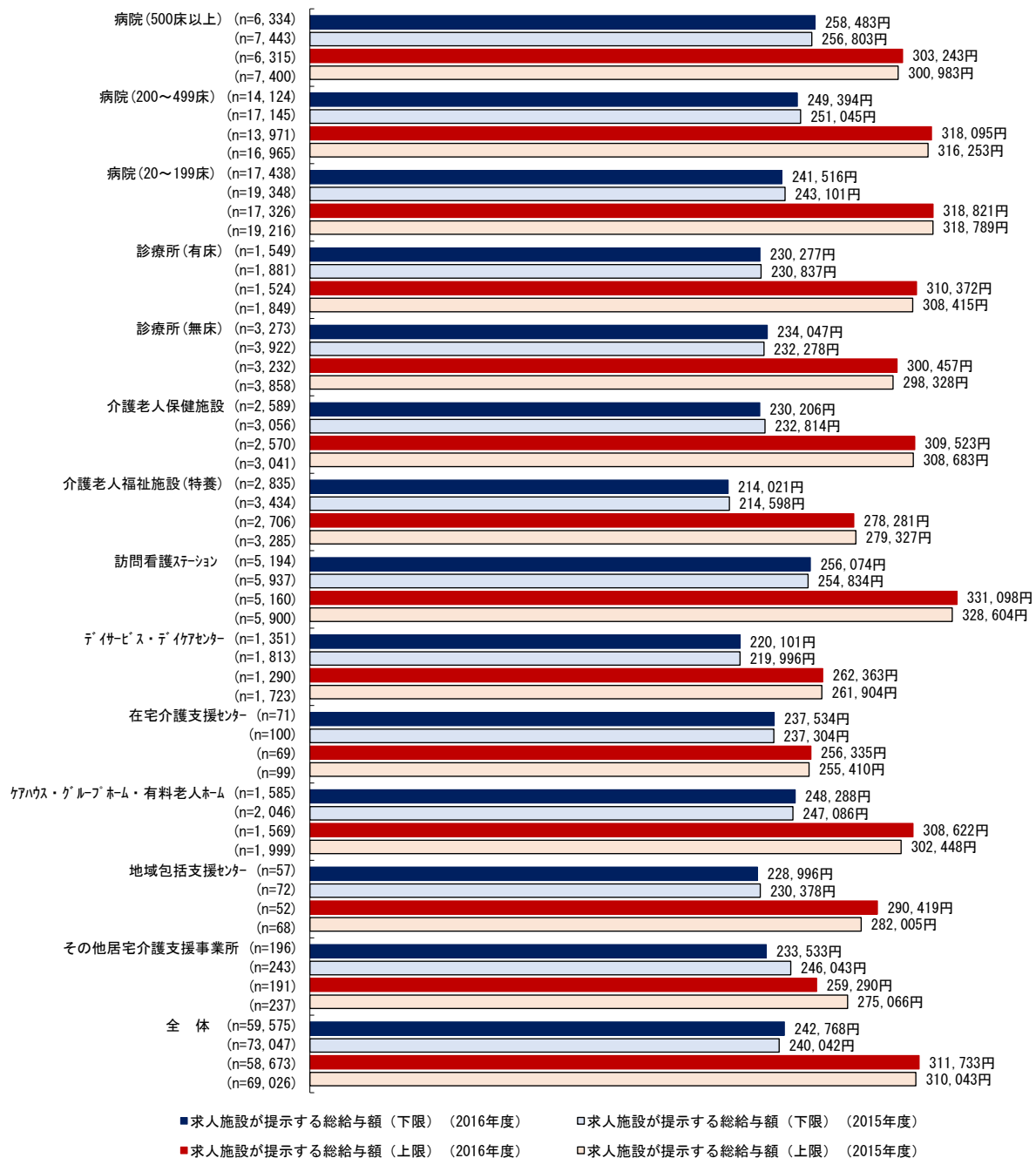


図10 求人施設が提示する総給与額（下限値、上限値）（施設種類別）（看護師）